



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	101,964	0.1	4,090	6.7	4,105	5.8	2,659	0.9
2018年12月期第3四半期	101,906	21.7	4,383	29.0	4,357	29.1	2,636	16.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,682百万円 (0.8%) 2018年12月期第3四半期 2,659百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	157.96	156.35
2018年12月期第3四半期	156.73	154.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	83,117	23,601	26.9	1,325.53
2018年12月期	79,964	22,347	26.3	1,249.02

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 22,317百万円 2018年12月期 21,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		83.00	83.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				65.50	65.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,452	8.8	6,049	17.9	5,910	19.7	3,672	21.0	218.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) (株)モバイルサービス
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	16,957,600 株	2018年12月期	16,956,600 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	121,000 株	2018年12月期	120,929 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	16,836,299 株	2018年12月期3Q	16,823,262 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年度12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化や中国の景気減速懸念を含む海外経済の減速などを受けて引き続き製造業を中心に景況感が下押しされる状況にありました。また、加えて労働需給のひっ迫も続き、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇等が景況感の押し下げ要因にもなっており、先行きの不透明感が続く状況にあります。

人材・教育ビジネスにおきましては、主要取引領域であるものづくり業界において海外環境の影響を受けたスマートフォン関連や半導体設備関連等の需要低迷による生産調整に加え、人手不足に伴う採用難等が続いております。そのような状況下、当社グループにおいては、ものづくり領域でブランドNo.1を目指し中長期的な視点で人材育成や組織構築等の先行投資を行いながら、テクノ事業を中心に在籍人数・売上利益等を伸長させ堅調に推移いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、マンション市場動向において地価・人件費等の高騰から不動産物件価格の高止まり等のバブル的状況が続き、首都圏を中心に供給戸数の減少や契約率の低下など先行き不透明な状況が続いております。そのような状況下、当社グループにおいては、市況を見極め慎重な物件仕入れを行いながらも、営業強化と戦略的な引き渡しタイミングの一部前倒し等を行いました。

情報通信ビジネスにおきましては、携帯電話市場において携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離等を義務付けた「電気通信事業法の一部を改正する法律（2019年5月公布）」の施行により通信料金の引き下げや端末価格の上昇等、今後の事業環境に大きな変化が見込まれる中、当社グループにおいては、組織改革・店舗整備・人材育成等の体制整備を推し進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,964百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は4,090百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は4,105百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,659百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、スマートフォン・半導体設備関連等の顧客の一部で減産等の影響があったものの、5G等をはじめとした技術革新が求められる領域に狙いを定め取引を拡大させることで業績拡大への準備を推し進めました。強みである物流分野は各拠点の安定稼働・生産性向上を行いながら、次期以降の新拠点開拓に向け横展開に必要となるマネジメント層の育成に注力いたしました。

また、社員が自身のロードマップを明確に掛け働きがいのある企業へとさらに進化させるための新人事制度の整備を進め、応募者から選ばれる仕組みづくり（当社グループの重点項目である「集まる力」）の強化を行いました。

競争優位性の源泉となる人材育成面においては、請負体制の強化に必要な品質管理・生産管理等の人員やリーダー層の育成を独自の育成プログラムの下で推し進めました。採用面においては、独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者数が7万2千人を超え順調に採用母集団の拡大を進めました。

これまで主に福島県の震災復興関連事業を行ってきた㈱ワールドインテック福島は㈱ワールドネクストに商号変更し、従来の行政受託事業に加え、シニア人材に特化した部門を立ち上げ新たな事業展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高は36,594百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1,838百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、自動車分野を中心に営業面と人材育成面を強化したことで顧客開拓・配属人数共に順調に拡大いたしました。また、情報通信サービス分野に関しては、育成体制と共に厳密なコンプライアンス体制が構築できていることから顧客の評価を受け着実に取引拡大へと繋げることができました。

人材育成面においては、人材育成・輩出スキーム「人が活きるカタチ アカデミア」の中で、生産技術研修・3D-CAD研修・各種プログラミング研修・インフラ研修等を強化し、既存エンジニアおよび未経験者のキャリアアップ支援を推し進めました。採用面においても、育成体制が整備されていることから広い採用母集団を確保することができ順調に在籍人数を増加させることができました。

以上の結果、売上高は12,581百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、研究者派遣部門においては、化学分野に注力し既存クライアントとの取引を拡大させることで堅調に推移いたしました。また、新たに国立大学法人大阪大学と提携し共同研究ラボを開設するなど、従前より推し進めてきた各大学との共同研究もその専門性と幅を広げ続けております。臨床試験受託事業（CRO）部門においては、構造改革を進め稼働率を上げる施策を推し進めました。

人材育成面においては、各提携大学の共同研究ラボでの高領域人材の育成やホスピタリティマインドを中心とした外部研修等を充実させ、特に今期は化学系人材の育成に注力いたしました。採用面においても優秀な研究社員の採用を進め、技術支援企業として業界でのポジションをより向上させました。

以上の結果、売上高は5,287百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は453百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、季節繁忙を確実にとらえることが業績拡大の鍵となるため、夏季の対応を着実にを行いながら、量販・小売・コールセンター等の既存領域の取引拡大を進めました。また、高付加価値領域への進出を行うことで単価アップを図りました。

新設した㈱JWソリューションにおいては、ホテル業界をはじめとした観光産業に特化したホスピタリティアウトソーシング®(ホスピタリティアウトソーシングは㈱JTBコミュニケーションデザイン®の登録商標です)の稼働を開始いたしました。

以上の結果、売上高は2,675百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失90百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、デベロップメント関連において市況を見極め物件の仕入れを慎重に進めながらも、営業強化と一部物件の引き渡しタイミングの前倒しを行ったことに加え、戸建住宅関連の注文住宅・建売住宅が堅調に推移いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション101戸と事業用地8物件の引渡しにより、売上高は9,878百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高522百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、539戸を引渡し、売上高13,049百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅等において225戸引渡し、売上高7,334百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で、売上高1,247百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は32,030百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は1,987百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、モバイルショップ運営において、法改正に対応する体制整備を進めながら優良店舗網構築のため店舗の統廃合を行い直営店舗44店舗での運営体制を整えました。また、引き続き移転、改装等の店舗への投資と接遇力・知識力向上にむけた人材育成への投資、加えて、将来を見据え店舗支援強化のための施策への投資を行いました。法人向けソリューションにおいてはその営業力をグループ各社で活かせるよう人材の流動化を進めシナジー効果をより高めました。

以上の結果、売上高は9,567百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(その他)

農業公園施設の運営管理を行う㈱ファーム及びその関連会社においては、巨大アスレチック施設「アルプスジム」をオープンさせた「滋賀農業公園ブルーメの丘」をはじめとした各施設の集客施策や整備が奏功し、入園者数も前年同期比で8万5千人増の82万3千人となるなど順調に推移いたしました。また、PCスクール運営を行う㈱アドバンは、WEB制作等の事業を順調に推移させるとともに、人材・教育ビジネスとのシナジーを強化し、特にテクノ事業のエンジニア育成に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,226百万円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は226百万円(前年同期はセグメント損失178百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は83,117百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,153百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額3,592百万円、販売用不動産の増加額3,373百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,666百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が59,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,899百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額994百万円、短期借入金の増加額8,014百万円、未払費用の減少額1,191百万円、未払法人税等の減少額1,132百万円、長期借入金の減少額1,270百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が23,601百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,254百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,279百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月12日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,825	15,233
受取手形及び売掛金	11,252	9,923
商品及び製品	1,032	1,203
販売用不動産	13,193	16,566
仕掛品	129	103
仕掛販売用不動産	21,124	24,791
その他	4,270	4,971
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	69,823	72,787
固定資産		
有形固定資産	5,439	5,889
無形固定資産		
のれん	1,046	590
その他	312	274
無形固定資産合計	1,359	864
投資その他の資産		
投資有価証券	442	740
繰延税金資産	1,178	1,184
敷金及び保証金	917	945
その他	878	779
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	3,342	3,575
固定資産合計	10,140	10,329
資産合計	79,964	83,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,194
不動産事業未払金	1,818	823
短期借入金	28,321	36,336
未払費用	5,963	4,771
未払法人税等	1,877	745
未払消費税等	1,217	977
賞与引当金	111	694
役員賞与引当金	—	0
その他	5,290	4,115
流動負債合計	46,130	49,659
固定負債		
長期借入金	9,112	7,842
役員退職慰労引当金	667	171
退職給付に係る負債	1,411	1,555
その他	293	287
固定負債合計	11,485	9,855
負債合計	57,616	59,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	784	785
資本剰余金	965	981
利益剰余金	19,412	20,692
自己株式	△126	△127
株主資本合計	21,036	22,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△1
為替換算調整勘定	1	△4
退職給付に係る調整累計額	△21	△8
その他の包括利益累計額合計	△8	△14
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,195	1,160
純資産合計	22,347	23,601
負債純資産合計	79,964	83,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	101,906	101,964
売上原価	82,743	81,941
売上総利益	19,163	20,022
販売費及び一般管理費	14,779	15,931
営業利益	4,383	4,090
営業外収益		
助成金収入	23	18
設備支援金	0	35
その他	130	158
営業外収益合計	153	211
営業外費用		
支払利息	145	140
固定資産除却損	11	41
その他	22	15
営業外費用合計	179	196
経常利益	4,357	4,105
特別利益		
災害保険金収入	—	22
消費税等簡易課税差額収入	—	95
その他	—	0
特別利益合計	—	119
特別損失		
減損損失	11	4
関係会社株式評価損	16	—
災害による損失	17	13
特別損失合計	44	18
税金等調整前四半期純利益	4,312	4,206
法人税等	1,644	1,514
四半期純利益	2,668	2,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,636	2,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,668	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△13
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	△9	△9
四半期包括利益	2,659	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	2,652
非支配株主に係る四半期包括利益	29	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社でありました㈱モバイルサービスは、2019年4月1日付で当社の連結子会社である㈱イーサポートを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました豊栄ホーム㈱は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱北山レーベンは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	35,880	11,004	5,019	2,665	35,238	9,424	99,232	2,674	101,906	—	101,906
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	352	—	80	12	12	458	70	529	△529	—
計	35,881	11,356	5,019	2,746	35,250	9,436	99,691	2,745	102,436	△529	101,906
セグメント利 益又は損失 (△)	2,307	931	380	△90	2,446	△1	5,973	△178	5,794	△1,411	4,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	36,594	12,581	5,287	2,675	32,030	9,567	98,737	3,226	101,963	0	101,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	347	—	77	12	8	446	98	544	△544	—
計	36,594	12,929	5,287	2,753	32,042	9,575	99,183	3,324	102,508	△543	101,964
セグメント利益又は損失(△)	1,838	1,210	453	△12	1,987	△17	5,459	226	5,685	△1,595	4,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。